

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年7月31日	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (百万円)	53,987	58,651	110,107
経常利益 (百万円)	1,083	1,437	2,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	747	1,097	1,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	856	1,023	3,017
純資産額 (百万円)	63,589	65,509	65,583
総資産額 (百万円)	78,912	81,844	82,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.63	44.07	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.47	43.85	66.39
自己資本比率 (%)	80.5	80.0	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	163	4,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,908	2,073	5,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	377	1,285	757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,918	11,810	10,868

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.47	20.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年7月31日）における国内経済は、中国の成長鈍化や欧州での債務問題などの影響が懸念されたものの、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、通信や産業関連を中心に引き続き堅調に推移いたしました。足元では中国の成長鈍化と共に通信、産業関連についても先行きに不透明感がみられ始めています。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は586億51百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は14億37百万円（前年同期比32.7%増）、四半期純利益は10億97百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は379億22百万円で、前年同期より58億68百万円（18.3%）増加しました。

これは、通信機器向け液晶が増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は207億29百万円で、前年同期より12億5百万円（5.5%）減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は482億45百万円で、前年同期より28億52百万円（6.3%）増加し、セグメント利益は9億75百万円で、前年同期より1億80百万円（22.6%）増加しました。

アジア

テレビ向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は104億6百万円で、前年同期より18億11百万円（21.1%）増加し、セグメント利益は1億44百万円で、前年同期より81百万円（130.2%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却等により118億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が11億23百万円減少したこと等により運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が17億5百万円となったことにより1億63百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億59百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出25億69百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入27億71百万円等により20億73百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ38億34百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により12億85百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億7百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	28,200,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,200,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	28,200,000	-	13,672	-	13,336

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人：シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, U.K. (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	3,600	12.77
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	2,246	7.97
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地 1 - 9 - 11 - 502	2,118	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,697	6.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人：シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	644	2.28
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090806)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	552	1.96
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座 2 - 11 - 17	523	1.86
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	498	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	409	1.45
野村證券(株) 自己振替口	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	350	1.24
計		12,641	44.83

- (注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行 2 行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が3,563千株(12.64%)あります。
 3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年7月23日付で提出された大量保有報告書により、平成27年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1	4,733	16.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,563,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,597,900	245,979	
単元未満株式	普通株式 38,600		
発行済株式総数	28,200,000		
総株主の議決権		245,979	

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	3,563,500	-	3,563,500	12.64
計		3,563,500	-	3,563,500	12.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616	12,422
受取手形及び売掛金	34,446	33,189
有価証券	2,000	2,574
商品及び製品	14,482	15,504
繰延税金資産	214	202
その他	2,438	2,207
貸倒引当金	20	6
流動資産合計	65,177	66,094
固定資産		
有形固定資産	196	205
無形固定資産	645	858
投資その他の資産		
投資有価証券	14,979	12,467
退職給付に係る資産	798	1,056
その他	1,141	1,163
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	16,917	14,685
固定資産合計	17,759	15,749
資産合計	82,937	81,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753	11,903
未払法人税等	573	500
未払消費税等	3	6
賞与引当金	119	144
その他	1,356	1,336
流動負債合計	14,806	13,891
固定負債		
退職給付に係る負債	895	814
繰延税金負債	948	923
その他	703	705
固定負債合計	2,547	2,442
負債合計	17,353	16,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,813	39,721
自己株式	3,270	4,178
株主資本合計	62,551	62,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	1,822
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	904	851
退職給付に係る調整累計額	211	211
その他の包括利益累計額合計	2,959	2,884
新株予約権	72	72
純資産合計	65,583	65,509
負債純資産合計	82,937	81,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	53,987	58,651
売上原価	49,809	54,028
売上総利益	4,178	4,623
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	14
給料及び賞与	1,343	1,378
賞与引当金繰入額	105	145
退職給付費用	68	53
賃借料	175	173
減価償却費	76	79
その他	1,548	1,688
販売費及び一般管理費合計	3,319	3,504
営業利益	859	1,118
営業外収益		
受取利息	81	57
受取配当金	76	68
仕入割引	5	6
投資有価証券評価益	-	44
投資事業組合運用益	76	166
その他	13	9
営業外収益合計	253	352
営業外費用		
売上割引	1	2
為替差損	24	20
支払手数料	1	7
固定資産廃棄損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	29	33
経常利益	1,083	1,437
特別利益		
投資有価証券売却益	32	370
償却債権取立益	1	-
保険解約返戻金	78	-
特別利益合計	112	370
特別損失		
投資有価証券売却損	-	101
特別損失合計	-	101
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,705
法人税、住民税及び事業税	404	566
法人税等調整額	43	41
法人税等合計	448	607
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,097
四半期純利益	747	1,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	21
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	363	52
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	108	74
四半期包括利益	856	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	1,023
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,705
減価償却費	98	108
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	76	166
為替差損益(は益)	2	56
引当金の増減額(は減少)	2	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80
受取利息及び受取配当金	158	125
投資有価証券評価損益(は益)	-	44
投資有価証券売却損益(は益)	32	268
保険解約返戻金	78	-
売上債権の増減額(は増加)	564	1,366
たな卸資産の増減額(は増加)	227	978
仕入債務の増減額(は減少)	1,240	1,123
未払消費税等の増減額(は減少)	32	3
その他	80	178
小計	66	643
利息及び配当金の受取額	180	136
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	610	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	240
定期預金の払戻による収入	-	384
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	7,500	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	58	330
投資有価証券の取得による支出	1,441	2,569
投資有価証券の売却による収入	75	2,771
投資有価証券の償還による収入	-	900
関係会社株式の取得による支出	-	154
投資事業組合からの分配による収入	209	302
保険積立金の解約による収入	578	-
その他	44	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,908	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	377	377
自己株式の取得による支出	0	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,895	941
現金及び現金同等物の期首残高	11,023	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,918	11,810

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億8百万円増加、退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が1億88百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	16,120百万円	12,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	202	612
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	15,918	11,810

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 取締役会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年7月31日	平成26年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成26年3月5日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億62百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月31日 取締役会	普通株式	369	利益剰余金	15	平成27年7月31日	平成27年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9億6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,393	8,594	53,987	-	53,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,130	94	4,224	4,224	-
計	49,523	8,689	58,212	4,224	53,987
セグメント利益	795	62	858	1	859

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,245	10,406	58,651	-	58,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	2,427	7,331	7,331	-
計	53,148	12,833	65,982	7,331	58,651
セグメント利益	975	144	1,119	1	1,118

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円63銭	44円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	747	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	747	1,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,225	24,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円47銭	43円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	136	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....369百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年10月1日

(注) 平成27年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。